

1/13 毎日

## 高齢者医療費2割に引き上げ

# 年収線引き直り回対立

75歳以上の医療費自己負担を1割から2割に引き上げる制度改正に向けた議論が本格化している。焦点は、対象者の年収の線引きだ。12日には、厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会では、健康保険組合や経済界が75歳以上の半数以上を、高齢者側や医療界はそれより絞り込むよう求め、真っ向から対立した。

(75歳以上の41%)を除いた、「一般区分」(単身世帯で年収300万円未満、同52%)をすべて2割にするよう求めた。この場合、対象者は約45万人だ。

一方、高齢者側の立場から樋口恵子・NPO法人高齢社会をよぐする女性の会理事長は、収入の上位20%以内にとどめるよう主張した。上位20%は、年金のみの単身世帯で年収240万円、夫婦世帯で同360万円の水準で、引き上げ対象者は約200万人だ。介護

が2割負担で設計され、これが田舎とする考え方がある。日本医師会の中川俊興会長は11日の記者会見で、対象を年収340万円以上に絞るよう提案した。

厚労省は一般区分をすべ

て一割から2割に引き上げると、自己負担額は年平均8・1万円から11・5万円に増える試算を明らかにした。自己負担には上限額があり、単純に2倍となる点を強調する狙いもあるとみられる。【原田啓】

## 経済界 VS 医療界

75歳以上の自己負担分は

対象の収入範囲を決める。

原則1割で、現役世代並みの所得があれば3割だ。75歳以上は1815万人。高齢化に伴う医療費増を抑え

るため政府は一定所得以上がある1割負担の人を2割へ引き上げる。年末までに

現役世代の過重な負担を緩和すべきだ」と主張。収入の少ない住民税非課税世帯

保険制度も年収の上位20%